

社会保障分野における経済・財政一体改革の 重点課題とマイナンバー制度の利活用拡大

参考資料

2023年5月26日

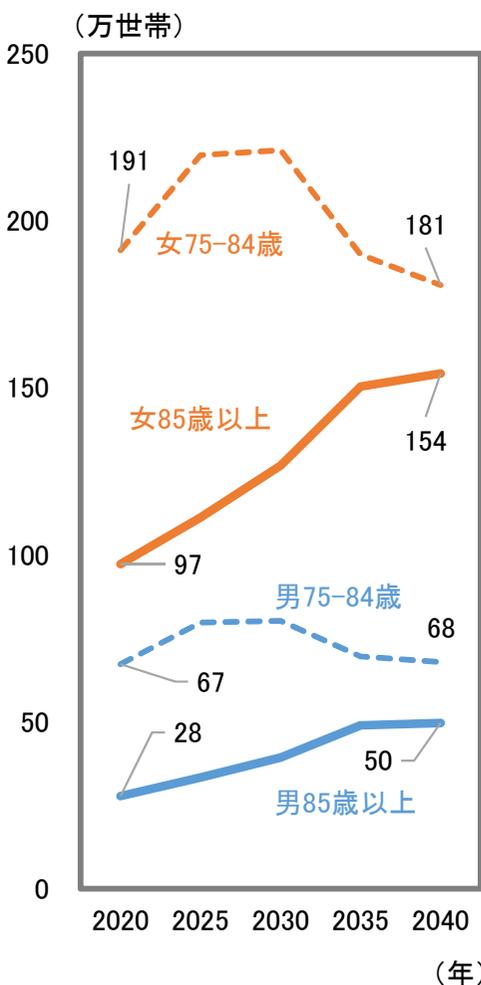
十倉 雅和
中空 麻奈
新浪 剛史
柳川 範之

人口社会構造の変化を踏まえた、取り組むべき社会保障改革

- 今後85歳以上単身世帯が急増することから、その万全なケアを可能にする医療・介護を一体とした提供体制の構築が急務。
- 同時に、DX等を活用して健康寿命を高め、高齢者が仕事を通じて活躍できる制度整備を進めることが重要。
- 社会保障におけるDXを活用した改革等を通じて、徹底した歳出効率化と見直しに取り組むことが必要。

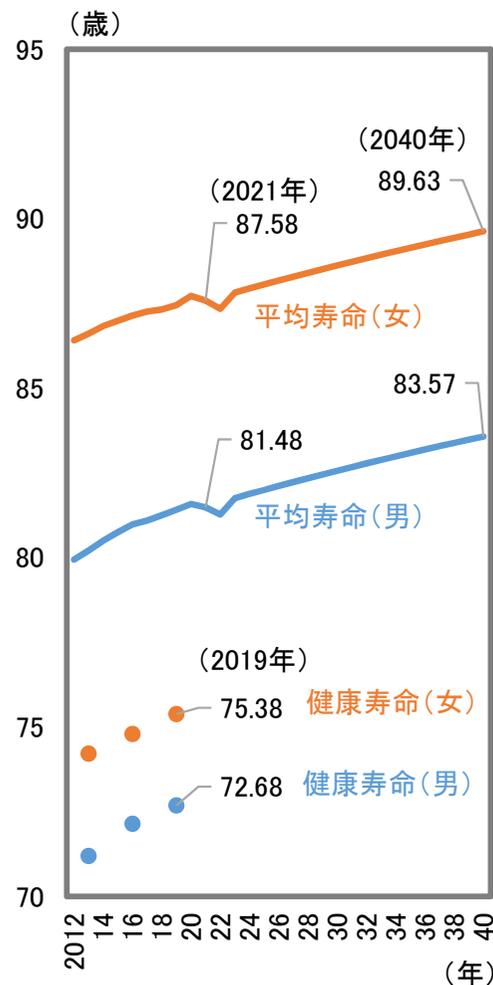
高齢単身世帯数の将来予測

～特に85歳以上女性の高齢単身世帯が増加、世帯内のケアが難しく社会で支える必要～



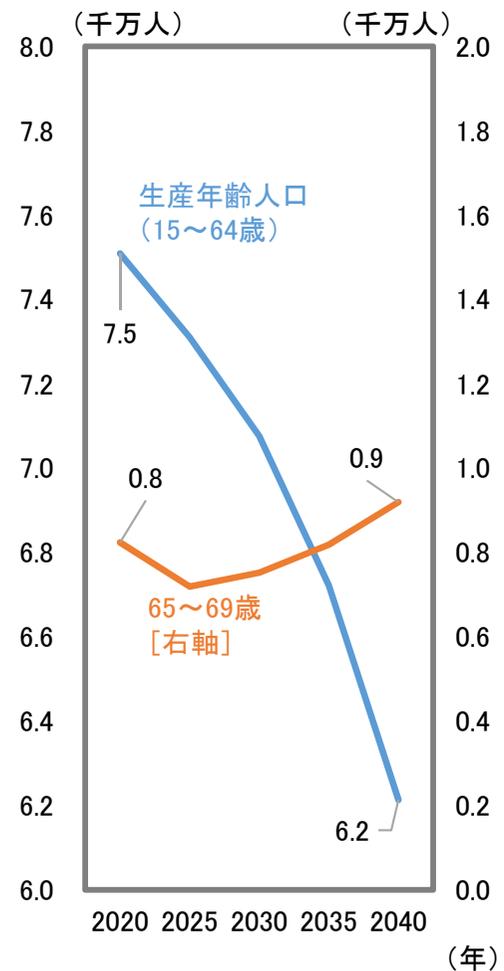
平均寿命・健康寿命の推移

～平均寿命は年々上昇。健康寿命も上昇傾向にあり、既に男女とも70歳超～



生産年齢人口と65～69歳人口

～生産年齢人口減の中、健康寿命の範囲内の65～69歳は増加見込み。この層の活力を取り込む必要～



《取り組むべき社会保障改革》

- 1. 強靱で効率的な医療・介護提供体制の構築**
 - 後期高齢者や高齢単身世帯を社会全体でケアするため、医療と介護の提供体制を一体的に整備。機能強化と効率化が急務。
- 2. 健康増進につながるイノベーション創出**
 - 医療DXや創薬の分野での規制・制度整備。その成果を予防・健康づくりに活用。
- 3. 社会保障の安定性・持続性の確保**
 - 健康寿命が高まる下で、高齢者の就労を妨げない制度整備を実施し、支え手拡大。
 - 将来に渡る給付と負担のバランスの保持。前提として徹底した歳出改革と保険料負担の上昇抑制が従来以上に重要。こども政策強化も徹底した歳出改革が大前提。
- 4. DX利活用を通じた行財政効率化と効果的な子育て支援**
 - マイナンバー制度を核とする行政DXの本格化、サービスの利便性向上と費用抑制の両立。

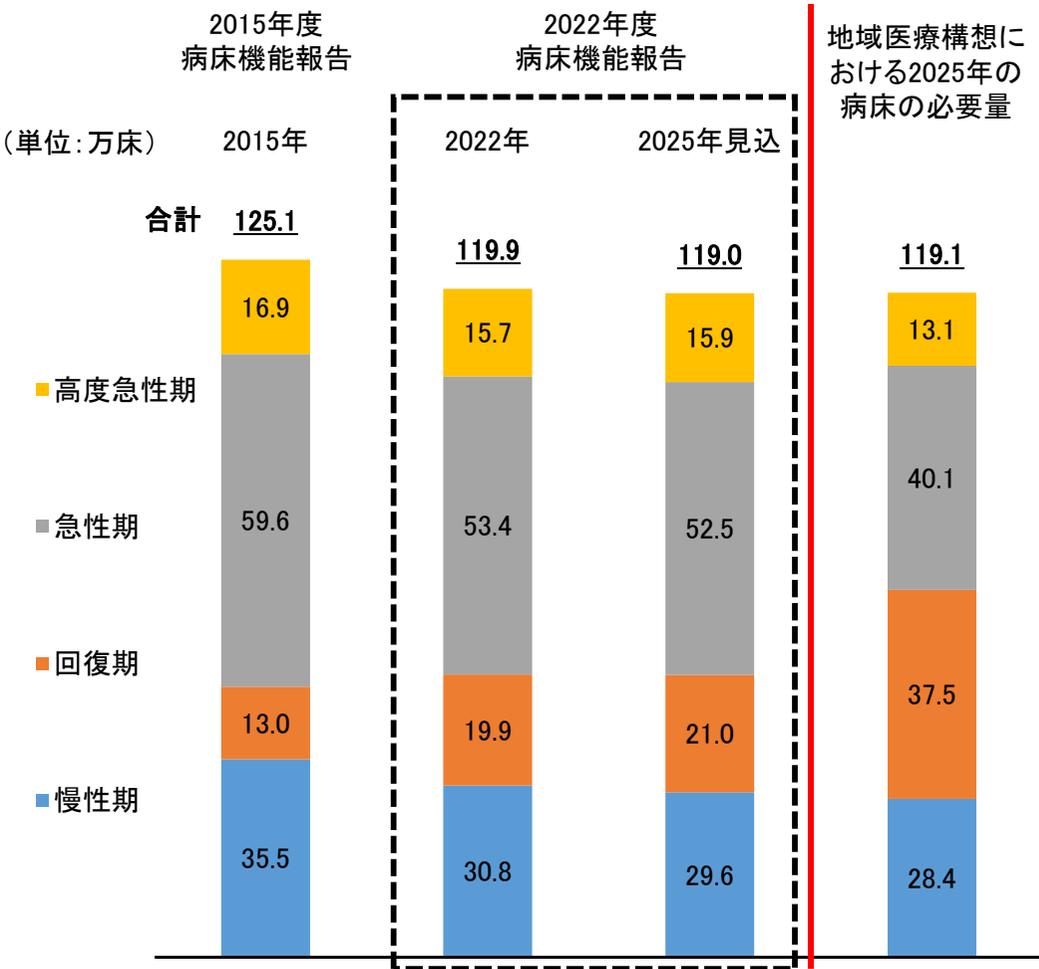
(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2023年推計)、「日本の世帯数の将来推計」(2018年推計)、厚生労働省「簡易生命表」、「健康日本21(第二次)推進専門委員会」資料により作成。

地域医療構想

- 地域医療構想は都道府県の権限強化等だけでは進展が不十分。改めて実効性が担保できるよう法制上の措置を講ずべき。

機能別病床数の推移と見込み

～2025年の機能別の病床必要量に対して回復期への転換が不十分～



医療法で定められている知事の権限

～都道府県の権限強化は行われてきたが、ほとんど発動されていない～

都道府県知事の権限	発動実績 (2022年9月 末時点)
①地域で既に過剰になっている医療機能に転換しようとする医療機関に対して、転換の中止の命令（公的医療機関等）及び要請・勧告（民間医療機関）	命令・要請 ・勧告：0件
②協議が調わない等の場合に、地域で不足している医療機能を担うよう指示（公的医療機関等）及び要請・勧告（民間医療機関）	指示・勧告 ：0件 要請 ：4件
③病院の開設等の許可申請があった場合に、地域で不足している医療機能を担うよう、開設等の許可に条件を付与	条件付き開設 許可：114件
④稼働していない病床の削減を命令（公的医療機関等）及び要請・勧告（民間医療機関）	命令・要請 ・勧告：0件

(備考)

1. 左図は厚生労働省資料(出典:2022年度病床機能報告(速報値))により作成。対象医療機関数及び報告率が異なることから、年度間比較を行う際は留意が必要。2025年見込は、2022年度病床機能報告において、「2025年7月1日時点における病床の機能の予定」として報告された病床数。2025年の病床の必要量は、2013年度のNDBのレセプトデータ及びDPCデータ、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月中位推計)」等を用いて推計。
2. 右表は財務省財政制度等審議会・財政制度分科会資料(2023年5月11日)により作成。各件数は、2022年9月末時点(①・④は2021年度病床機能報告後から調査日までの、②・③は当該既定の施行日から調査日までの累計)。

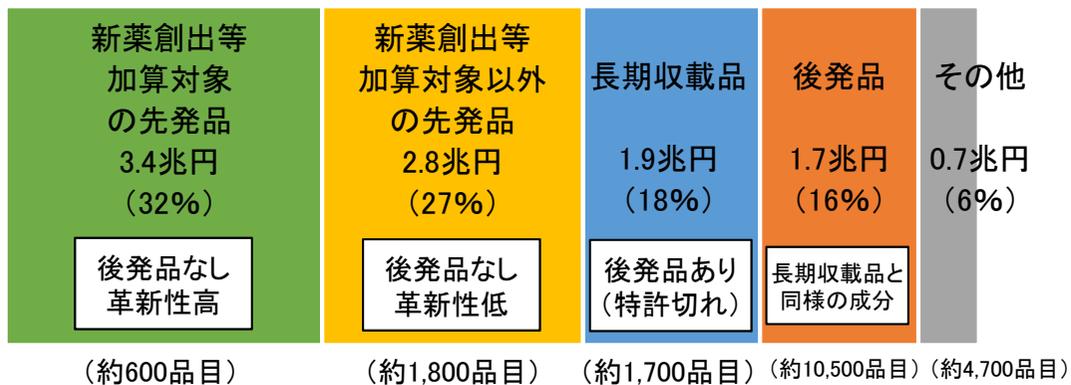
医薬品の在り方、介護保険の給付と負担の見直し

- 創薬力強化に向けて、新薬創出を強力に後押しするとともに、長期収載品の負担やその他薬剤自己負担の在り方等、保険制度の持続性確保に向けた見直しを進めるべき。
- 3年毎の介護保険制度の見直し時期に当たる今年は、人口要因による将来の給付増も見据え、応能負担の考え方に沿って着実に給付と負担の見直しを進めるべき。

日本の薬剤構成

～特許が切れた長期収載品に依存するのではなく、新薬創出によって収益を上げ、その資金が新薬開発の再投資に充てられる構造への転換が必要～

薬剤費計 約10.4兆円
【約19,400品目】

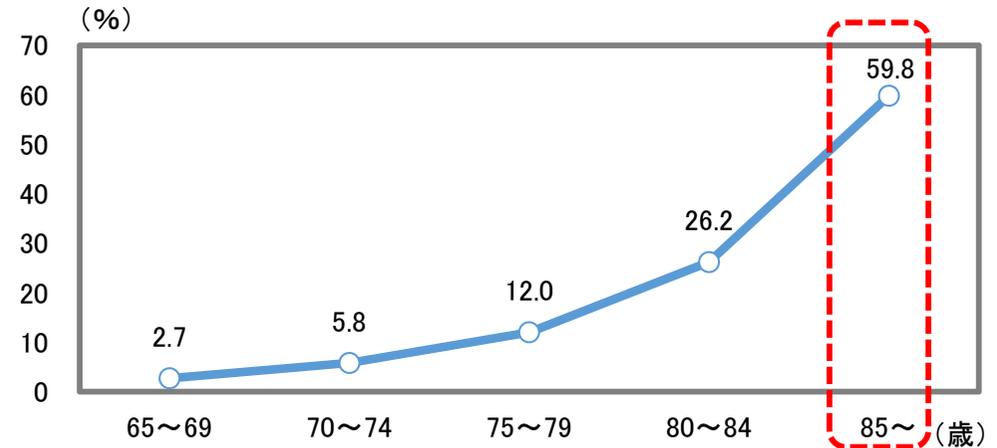


同様の成分で価格の低い後発品へのシフト促進
(長期収載品の負担の見直し等)

価値の高い新薬創出への重点配分を強化
(新薬の薬価算定の改善、特許期間中の更なる薬価特例等)

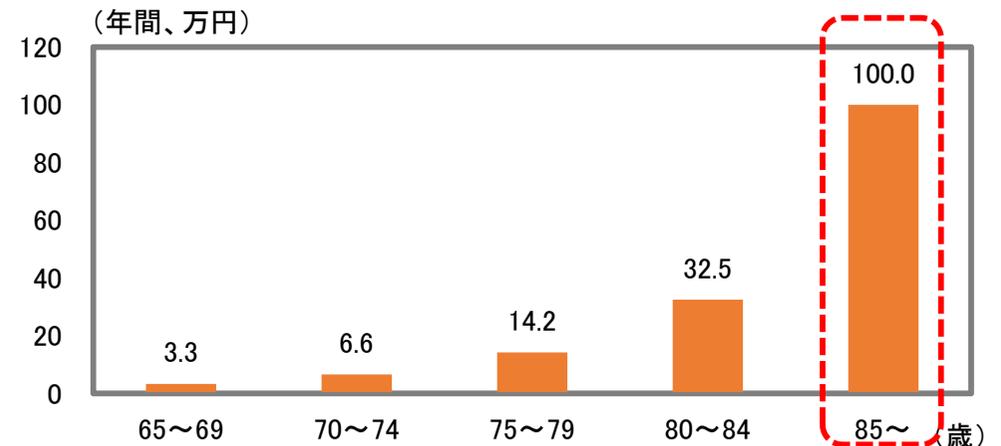
年齢階層別の要介護認定率

～要介護認定率は、年齢とともに上昇し、85歳以上では半分超～



年齢階層別の一人当たり介護給付費

～要介護認定率の上昇等から年齢に対し加速的に給付費は増加、85歳以上人口の増加は介護給付費の大幅増につながる～

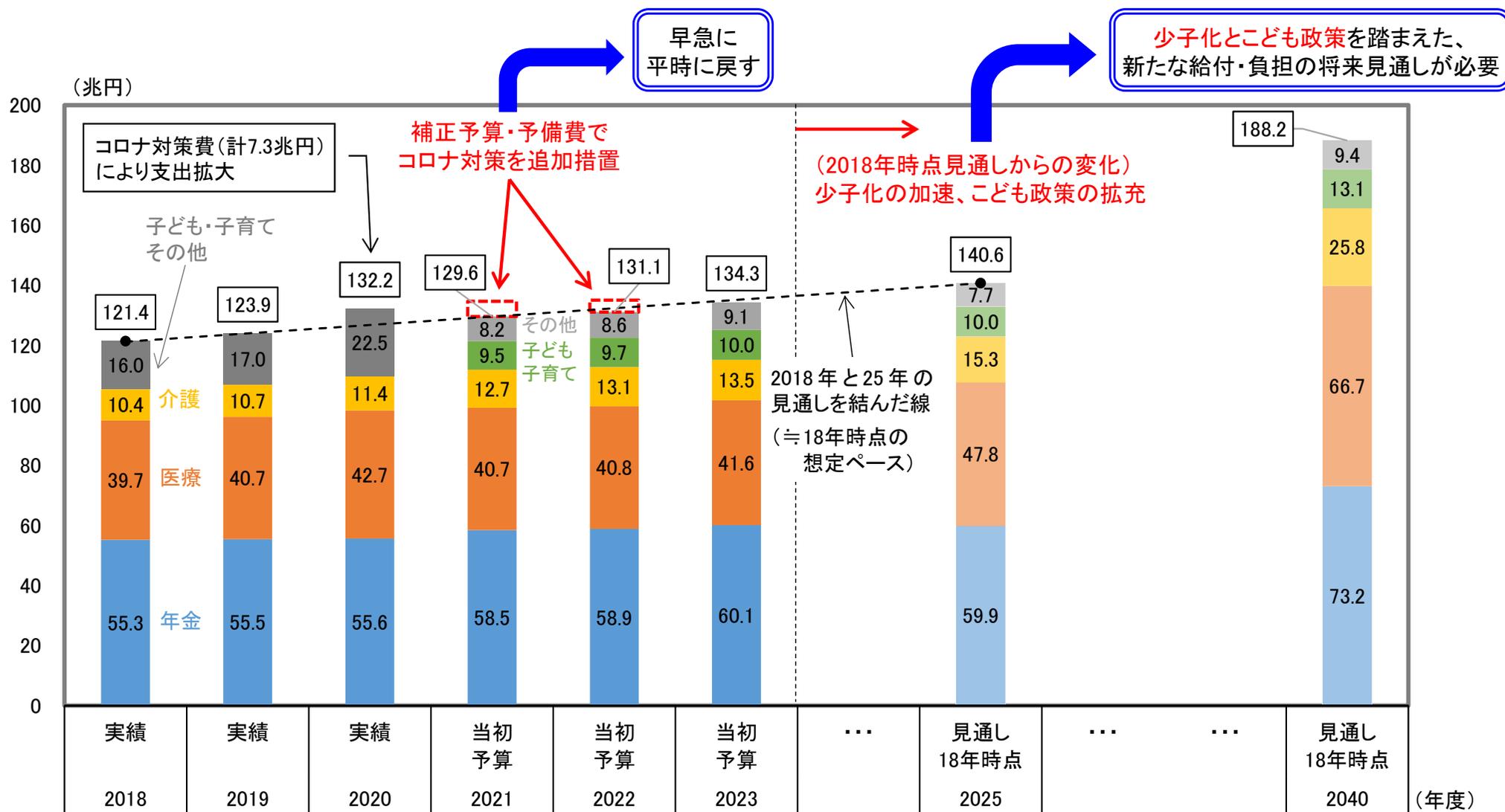


(備考) 1. 左図は、厚生労働省「中央社会保険医療協議会 薬価専門部会」(2022年10月5日、12月16日)資料を基に作成。「新薬創出等加算対象」及び「新薬創出等加算対象以外の先発品」は後発品のない先発品。「その他」は昭和42年以前に収載された医薬品。金額は、2021年9月の薬価調査で得られた取引数量(調査月の1か月分)に薬価を乗じた上で12倍した値(年間の数字に単純換算)。品目数は2022年9月薬価調査時点のもの。
2. 右上下図は、総務省「人口推計」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」、「介護給付費等実態統計」を基に作成。要介護認定率は、年齢階層別の要介護者/人口。

社会保障給付の前回将来見通しと進捗

- こども政策を含めた将来の社会保障給付を、どのような保険料・税・資産収入等の財源構成で賄うか検討していく必要。
- まずは緊急包括支援交付金等、コロナ禍で拡大した支出は早急に平時の状態に戻すべき。その上で、少子化の加速やこども政策の拡充等を反映した新たな給付・負担の将来見通しを明らかにすべき。

社会保障給付の将来見通し(2018年時点)と実績・予算の推移



(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」(2018年5月)等により作成。2025年度及び2040年度の値は、上記将来見通し(経済ベースラインケース、計画ベース、医療の単価の伸び率①(経済成長率を基にした想定))による。

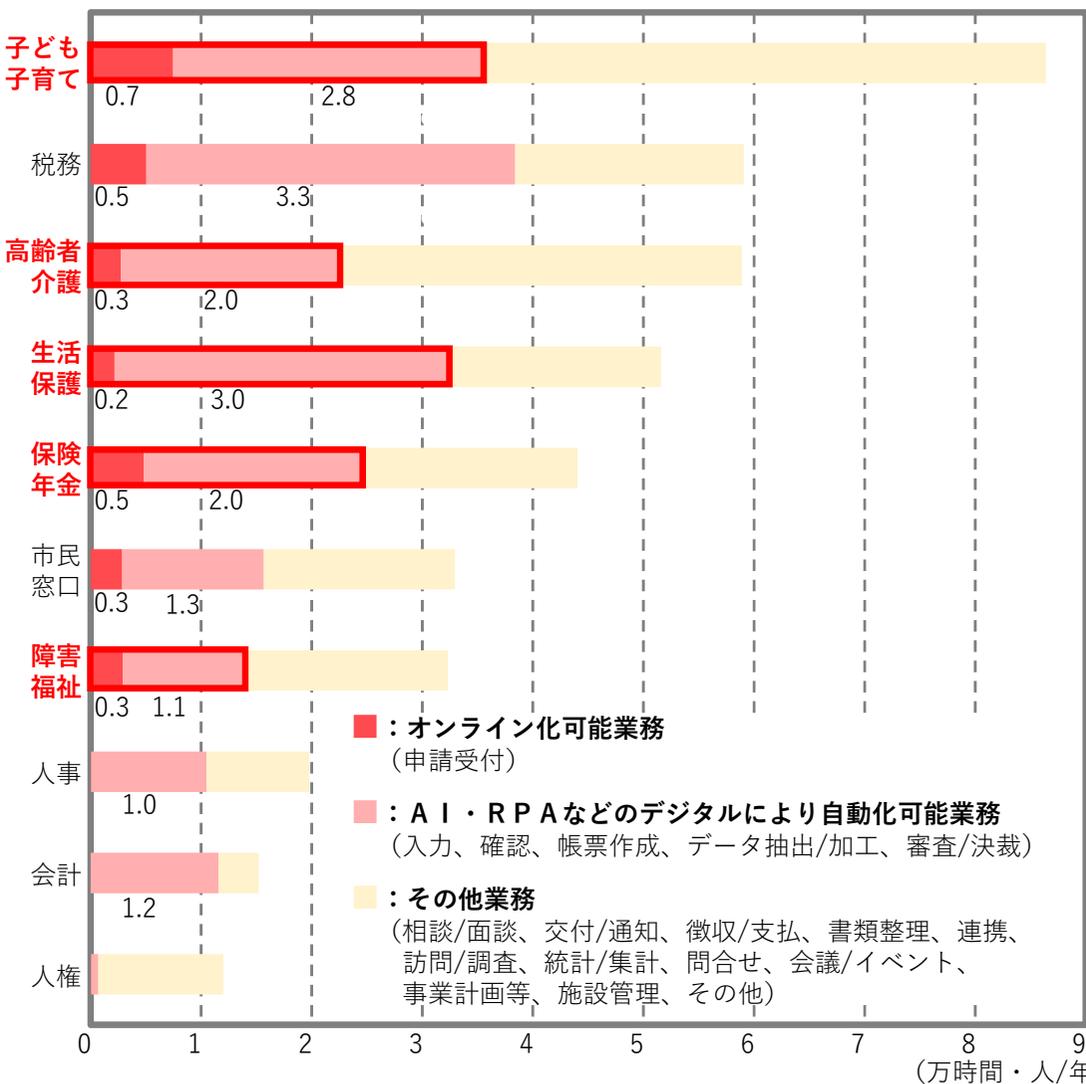
2. 20年度実績に含まれるコロナ対策費の内訳は、医療:2.9兆円(緊急包括支援交付金等)、介護:0.4兆円(緊急包括支援交付金)、その他:3.9兆円(雇用調整助成金等)。21年度及び22年度における補正予算等で措置されたコロナ対策費は、規模の大きな緊急包括支援交付金と雇用調整助成金について考慮し、21年度約5兆円、22年度約4兆円としている。粗い見込みであり、詳細は社会保障費用統計の実績値(未公表)を確認する必要。

D X の利活用を通じた徹底的な行財政効率化と効果的な子育て支援の推進

- 子育て支援などの社会保障分野を中心に、D X による効率化の余地が大きい。D X の利活用を社会保障の効率化につなげるべき。新たに発足したこども家庭庁はこども政策D X を大胆に推進し、新時代の行政サービスをきめ細かく提供すべき。

デジタルによって効率化可能な合計業務時間 (泉大津市の事例)

～子育て支援などの社会保障分野を中心にオンライン化・自動化可能な業務は多い～



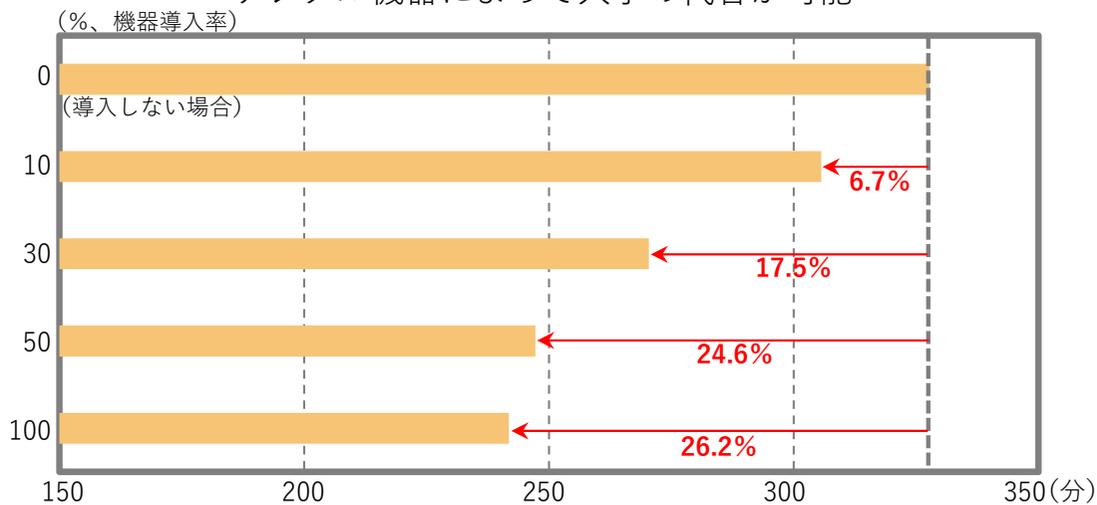
地方自治体の保育所入所選考業務へのA I 導入の効果

～A I 導入によって大幅な業務効率化やサービス向上が可能～

埼玉県 さいたま市	1,500時間要していた入所選考作業（約8,000人、300施設分）を数秒で完了。決定通知の発送の1週間程度の前倒しを実現。
東京都 板橋区	職員13人が12日間行ってきた利用調整作業を5日間に短縮し、時間数にして約1,400時間を削減。
東京都 港区	職員の負担軽減により、年間400万円程度（1,400時間）の経費を削減。
大阪府 池田市	入所選考通知の時期の3週間程度の早期化を実現。

介護事業所へのセンサー導入による夜間の見守り時間の変化の推計

～デジタル機器によって人手の代替が可能～



(備考) 左図：泉大津市「業務改革推進プロジェクト報告書」（平成31年2月）により作成。2017年度において比較的業務が多い部署に対する調査の結果。右上図：総務省公表資料により作成。右下図：厚生労働省「介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業報告書」により作成。調査した24の事業所において機器導入率（入所者に対する機器の数）と業務時間（1日当たり夜間60分のうち直接介護・巡視・移動時間）の関係について回帰分析を行い、得られた推計式に機器導入率を代入して算出。